

2023年3月31日

各位

会社名 東京センチュリー株式会社  
代表者名 代表取締役社長 馬場 高一  
(コード番号 8439 東証プライム市場)  
問合せ先 広報IR部長 山下 圭輔  
(TEL03-5209-6710)

### シンジケーション方式での「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」契約の締結について

当社は、株式会社みずほ銀行（頭取：加藤 勝彦、以下「みずほ銀行」）をアレンジャーとし、シンジケーション方式での「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」の融資契約（以下「本件」）を締結し、本日実行となりましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

#### 記

Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンスは、ポジティブ・インパクト金融原則（※1）に基づき、みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社（取締役社長：吉原 昌利、以下「みずほリサーチ&テクノロジーズ」）が独自のインパクト評価フレームワークを活用し、借り手における社会的インパクトを評価のうえ「ポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの」と確認された取り組みを継続的に支援する融資です。

本融資におけるKPI（Key Performance Indicator）は、SDGsの目標達成に対して「気候」、「資源効率・安全性」、「廃棄物」、「雇用」、「包括的で健全な経済」および「情報」の領域においてインパクトを与えると評価されました。なお、当該評価は株式会社日本格付研究所（JCR）より評価にかかるポジティブ・インパクト金融原則への適合性等について第三者意見（※2）を取得しております。

当社は、10年後の未来も付加価値の高い金融・サービスを創出するために、SDGsを踏まえた5項目のマテリアリティを特定し、社会課題の解決と持続的成長を推進するサステナビリティ経営に注力しております。本件において設定するKPIを達成することは、当社のマテリアリティである「脱炭素社会への貢献」、「技術革新に対応した新事業創出」、「持続可能な資源利用への対応」および「人材力強化につながる職場環境整備」等に資するものと考えております。

ポジティブ・インパクトファイナンスによる資金調達額は、本件を含めて本邦最大規模（※3）の累計2,001億円となりました。今後とも当社は、マテリアリティの取り組み強化につながるポジティブ・インパクトファイナンスなどを活用することにより、社会課題の解決と持続的成長を推進するとともに、経営理念である環境に配慮した循環型経済社会の実現に貢献してまいります。

【本件ローンの概要】

組成方法	シンジケート・ローン
締結日	2023年3月28日
実行日	2023年3月31日
融資額	1,086億円
アレンジャー/エージェント	株式会社みずほ銀行
コ・アレンジャー	農林中央金庫、三井住友信託銀行株式会社、信金中央金庫
シンジケート団（貸付人）	株式会社大分銀行、株式会社佐賀銀行、株式会社静岡銀行、株式会社七十七銀行、株式会社清水銀行、株式会社常陽銀行、信金中央金庫、農林中央金庫、株式会社八十二銀行、株式会社福井銀行、株式会社みずほ銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社横浜銀行

KPI（Key Performance Indicator）

インパクト	KPI	目標・方針	SDGs
気候	本社オフィスにおける電気使用による年間CO <sub>2</sub> 排出量（原単位目標）（2009年度比）	2030年度：0.041t-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup> （23%削減）	 
	JCM（二国間クレジット制度）の想定GHG削減量（累計）	2025年度：56,000 t-CO <sub>2</sub>	
資源効率・安全性 廃棄物	リファービッシュ事業の推進	2024年度：210,000台以上	 
雇用	年次有給休暇取得率	2022年度：70%以上	
	男性の育児休業取得率	2022年度：100%	
包括的で健全な 経済	新卒採用に占める女性比率	2022年度：30%以上	
	管理職に占める女性比率	2022年度：30%以上	
情報	経済産業省が認定する「DX認定制度」の認定状況	2023年度：認定の維持	 
気候	連結子会社6社の太陽光発電事業の推進を通じたCO <sub>2</sub> 削減への貢献状況	2024年度：年間発電量500,000MWh以上	 
		2024年度：同CO <sub>2</sub> 削減量193,750 t-CO <sub>2</sub> 以上	

当社のサステナビリティに関する取り組みにつきましては、以下のウェブサイトをご参照ください。

<https://www.tokyoCentury.co.jp/jp/challenge/sdgs/>

(※1)

国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）の銀行および投資メンバーであるポジティブ・インパクト・ワーキンググループが2017年に発表したSDGs達成に向けた金融の共通枠組みであり、持続可能な開発の3側面（環境・社会・経済）について、ポジティブ・ネガティブの両面からインパクト評価を行う包括的内容となっている。また、UNEP FIはインパクト特定のツールとして、気候、水、エネルギー、生物多様性、文化・伝統等、22のカテゴリーからなるインパクトレーダーを提示している。

(※2)

株式会社日本格付研究所（JCR）のウェブサイトをご参照ください。<https://www.jcr.co.jp/>

(※3)

2023年3月20日時点、JCRおよび株式会社格付投資情報センター公表資料を参考に当社調べ

以上